

(別添 1)

地熱・地中熱等の利用による低炭素社会推進事業（うち地熱・地中熱等利用事業の事業化計画策定事業）の補助事業者に係る応募書類審査の手順について

1. 評価委員会による審査

学識経験者等及び環境省職員により構成する地熱・地中熱等の利用による低炭素社会推進事業（うち地熱・地中熱等利用事業の事業化計画策定事業）に係る評価委員会において、提出された応募書類の内容について審査を行う。なお、評価委員会は、非公開とする。

2. 応募書類の審査方法

実施要領や公募要領に定める各要件を満たしていることを確認したうえで、地熱・地中熱等の利用による低炭素社会推進事業（うち地熱・地中熱等利用事業の事業化計画策定事業）の補助事業者に係る応募書類審査基準に基づき、採点基準に沿って委員毎に採点する。

【審査基準】

事業を確実に実施できる経理的基礎を有すること又は事業実施のために必要な資金調達に係る確実な計画を有していること。

モデル性に優れ、他への波及効果が見込める事業化計画が期待できること。

CO₂削減に係る費用対効果が妥当であること。

費用対効果（エネルギー起源二酸化炭素排出削減コスト）を求める計算式^{*1、*5}

円 / t CO₂ = 補助対象経費の総支出予定額[円]^{*2} ÷ (エネルギー起源二酸化炭素の年間排出削減量[t-CO₂ / 年]^{*3} × 耐用年数[年]^{*4})

* 1 複数の補助対象設備を整備する事業の費用対効果は、計算式を次の式に変えて算出する。（設備 A と設備 B をまとめて導入する場合）

円 / t CO₂ = 補助対象経費の総支出予定額[円]^{*2} ÷ (設備 A のエネルギー起源二酸化炭素の年間排出削減量[t-CO₂ / 年]^{*3} × 耐用年数[年]^{*4} + 設備 B のエネルギー起源二酸化炭素の年間排出削減量[t-CO₂ / 年]^{*3} × 耐用年数[年]^{*4})

* 2 補助対象経費の総支出予定額とは、補助対象設備の導入のために必要な見込額（補助金額と自己負担額の合計額）をいう。なお、複数年度の期間を要して設備を整備する場合は、各年度の補助対象経費の総支出予定額の合計額を用いる。

* 3 事業を実施することで直接削減される年間のエネルギー起源二酸化炭素の排出削減量をいう。

* 4 補助対象設備の耐用年数（減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年

大蔵省令第 15 号) に定める法定耐用年数をいう。ただし、公募要領等で事業の特性や実情等を踏まえた根拠のある耐用年数の使用を認めている場合はその耐用年数(以下「根拠のある耐用年数」という。)とすることもできる。)とすることができる。

- * 5 本事業では、エネルギー起源二酸化炭素の排出削減のための設備を整備する取組の実現可能性を事前に調査・検討する事業等(以下「F S 事業等」という。)のため、その設備(以下「F S 事業等対象設備」という。)を整備することを前提にした費用対効果を算出する。

その際、当計算式の補助対象経費の総支出予定額は、F S 事業等の策定に要する補助対象経費の総支出予定額と F S 調査等対象設備の導入に要する補助対象経費の総支出予定額の合計額を、耐用年数は、F S 事業等対象設備の耐用年数を、事業の実施により直接削減されるエネルギー起源二酸化炭素の排出削減量は、F S 事業等対象設備により直接削減されるエネルギー起源二酸化炭素の排出削減量をそれぞれ用いる。

【採点基準】

(1) 下記審査項目に基づき採点する。

ア (審査項目 1) 経理的基礎等	事業を確実に実施できる経理的基礎を有すること又は事業実施のために必要な資金調達に係る確実な計画を有していること。(10 点満点)	ア	・事業を確実に実施できる経理的基礎を有し、かつ十分な資金を保有している	10 点
		イ	・事業を実施できる経理的基礎を一定程度有し、かつ必要な資金計画が明確である	7 点
		ウ	・事業を実施できる経理的基礎が不明確(債務超過、又は利益がマイナス)であるが、その原因及び改善計画、事業実施に必要な資金調達計画が明確に示されている	3 点
		エ	・事業を実施できる経理的基礎が不明確(債務超過、又は利益がマイナス)であり、その原因及び改善計画、事業実施に必要な資金調達計画が明確に示されていない	0 点
		オ	記載がない	0 点
イ (審査項目 2) 波及効果	モデル性に優れ、他への波及効果が見込める事業が期待できること。(10 点満点)	ア	・モデル性に優れ、非常に高い認知度と波及効果が見込める事業が期待できる	10 点
		イ	・一定のモデルとなり、かつ高い波及効果が見込める事業が期待できる	7 点
		ウ	・一定規模の波及効果が見込める事業が期待できる	5 点
		エ	・波及効果が見込める事業があまり期待できない	1 点
		オ	・記載が無い	0 点

ウ (審査項目3) 費用対効果	費用対効果 (10点満点)	ア	・公募のあった事業の費用対効果の平均値を算出し、平均値(一定の±を含む)から、一定金額の幅で配点を行う。なお費用対効果が同じ値の場合は、同点とする。	10点
合計	30点満点			

(2) 採択方法

(1) による総合評価点が高いものの中から、さらに地熱・地中熱等の利用形態や対象地域も考慮し、予算総額の範囲内において補助事業者を選定する。

3. その他

上記に定めるもののほか、提案書の審査及び採択決定について必要な事項は同委員会が別に定める。